

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,263,599	流動負債	2,128,454
現金預金	3,362,002	支払手形	374,300
完成工事未収入金	1,370,620	工事未払金	884,828
未収入金	12,321	未払金	411,057
未成工事支出金	273,026	未払消費税等	73,121
販売用土地	145,278	未払法人税等	219,000
繰延税金資産	68,814	完成工事補償引当金	4,300
その他	31,535	賞与引当金	65,800
		工事損失引当金	70,000
		リース債務(1年以内)	997
		その他	25,049
固定資産	2,521,162	固定負債	443,041
有形固定資産	1,888,002	退職給付引当金	321,513
建物	696,405	役員退職慰労引当金	39,800
設備	119,127	敷金及び保証金	80,501
車両運搬具	94	リース債務(長期)	1,226
工具器具備品	34,121		
土地	1,036,450	負債合計	2,571,495
有形リース資産	1,801		
 		(純資産の部)	
無形固定資産	12,783	株主資本	5,120,918
ソフトウェア	7,834	資本金	200,000
無形リース資産	357	利益剰余金	4,920,918
その他	4,591	利益準備金	50,000
 		その他利益剰余金	4,870,918
投資その他の資産	620,375	別途積立金	3,533,864
投資有価証券	515,109	繰越利益剰余金	1,337,053
関係会社株式	2,650		
長期貸付金	13,554	評価・換算差額等	92,346
長期前払費用	2,969	その他有価証券評価差額金	92,346
繰延税金資産	74,287		
差入敷金保証金	2,104	純資産合計	5,213,265
貸倒引当金	△ 420		
その他	10,120	負債・純資産合計	7,784,761
資産合計	7,784,761		

個 別 注 記 表

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的債券
償却原価法
- ②その他有価証券
 - ア)時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
 - イ)時価のないもの
総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金
個別法による原価法によっています。
- ②材料貯蔵品
先入先出法による原価法によっています。
- ③販売用土地
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しています。ただし、建物は定額法を採用しています。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しています。

4 消費税等に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

建物・設備	334,952千円
土地	328,334千円
計	663,286千円

上記は根抵当及び抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

1,935,664千円

3 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	217,702千円
短期金銭債務	58,056千円

4 退職給付債務

退職給付債務の額	427,918千円
年金資産の額	106,405千円
退職給付引当金	321,513千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%及び32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しています。

IV 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額

1,737円75銭

2 一株当たり当期純利益

188円10銭

V 当期純損益金額

当期純利益 564,307千円

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。